

# 障害のある生徒への就労のアセスメントの活用状況と課題②

## ：特別支援学校への調査から

○相田 泰宏（独立行政法人国立特別支援総合研究所 主任研究員）  
榎本 容子・伊藤 由美・小澤 至賢（独立行政法人国立特別支援総合研究所）

### 1 背景と目的

文部科学省<sup>1)</sup>は、発達障害等の障害のある生徒について、高等学校卒業後の進路先で困難さを抱える場合があることについて触れ、学校段階からの卒業後を見据えた指導・支援や、進路先への情報の適切な引継ぎを行うことの重要性を指摘している。

障害のある生徒に対し、適切な指導・支援を行っていく上で重要となるのがアセスメントである。生徒の進路希望が就労の場合は、就労に関わるアセスメント（以下「就労のアセスメント」という。）を行い、生徒の希望と特性・能力に応じた進路先決定及び進路先への移行に向けた準備を支援したり、生徒の情報を適切な形で進路先に引き継いでいったりすることが望まれる。しかし、高等学校において、こうしたアセスメントのノウハウは蓄積されているとは言い難い。

今後、高等学校での障害のある生徒に対する指導・支援の充実に向け期待されるのが、相談機能を持つ福祉・労働等の関係機関（以下「福祉・労働機関」という。）との連携や、地域のセンター的機能の役割を持つ特別支援学校との連携である<sup>2)</sup>。就労のアセスメントの実施についても、連携による取組の1つとして行われることが期待される。こうした連携が円滑に進むためには、福祉・労働機関や特別支援学校における、高等学校との連携実績の向上や、障害のある生徒への就労のアセスメントの活用に係るノウハウの蓄積が重要になると考える。しかし、これまでこのような実態について把握した調査は見当たらない。

以上から、本研究では、高等学校への相談支援を行うことが想定される「特別支援学校」を対象とし、高等学校等との連携状況を把握した。また、就労のアセスメントツールの活用についてどの程度ノウハウを持っているかを確認するため、自校の障害のある生徒の進路指導に当たり活用している就労のアセスメントツールを把握した。

### 2 方法

#### (1) 対象

全国の特別支援学校高等部1,014校（高等特別支援学校を含む）とした（悉皆）。回答は、各校の進路指導担当や特別支援教育コーディネーター等のうち、本調査の内容について最も実態を把握している者1名に依頼した。

#### (2) 調査手続き

2022年1月に郵送し、2022年3月までに郵送又はメールにより回収した。

#### (3) 調査項目

回答校の属性や以下の項目等を尋ねた。

#### ア 高等学校からの相談や支援の依頼状況

令和元年度から令和3年12月現在までに、高等学校から相談や支援の依頼を受けたかどうか、依頼を受けた場合は、依頼を受けた障害種と、対応が困難であった障害種を選択形式にて尋ねた。

#### イ 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況と、利用している就労のアセスメントツール

自校の生徒への就労のアセスメントツールの利用状況を尋ねた。具体的には、障害のある生徒の進路指導に当たり、自機関で利用している就労のアセスメントツールの種別（障害者職業総合センターの「就労支援のためのチェックリスト」等の既存のツールを含めた）や、他機関が実施するアセスメントの利用の有無を選択形式にて尋ねた。選択肢にないツールは、自由記述で回答を得た。

#### ウ キャリア・パスポートの作成・活用状況

2020年度より導入されたキャリア・パスポートの学習の記録も、生徒の就労に向けた考えや状況を知るうえで一つの資料となりうる。そこで、自校の生徒に対するキャリア・パスポートの作成・活用状況を選択形式にて尋ねた。

#### (4) 倫理的配慮

調査の実施方法について、所属機関の倫理委員会による審議、承認を得た。また、対象校の所属長及び調査対象者に対し、書面にて調査の趣旨と目的、参加と撤回の自由、守秘義務等の倫理的配慮事項を伝え、研究協力に同意した場合に、調査票に記入するよう依頼した。

### 3 結果

回収数は551件であった。分析ごとに有効回答数は異なる。

#### (1) 高等学校からの相談や支援の依頼・対応状況

高等学校から「依頼を受けた」が60.2%、「依頼を受けていない」が39.8%であった（図1）。

依頼を受けた障害種として、最も多かったのは「発達障害」であり72.3%、次いで「知的障害」が49.5%、「精神障害」が25.9%と続いていた。相談や支援への対応が困難であった障害種はいずれも10%以下であり少なかった（図2）。

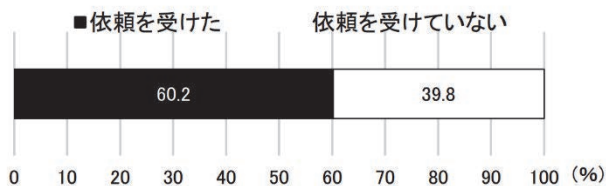


図1 高等学校からの相談や支援の依頼の有無 (n=545)

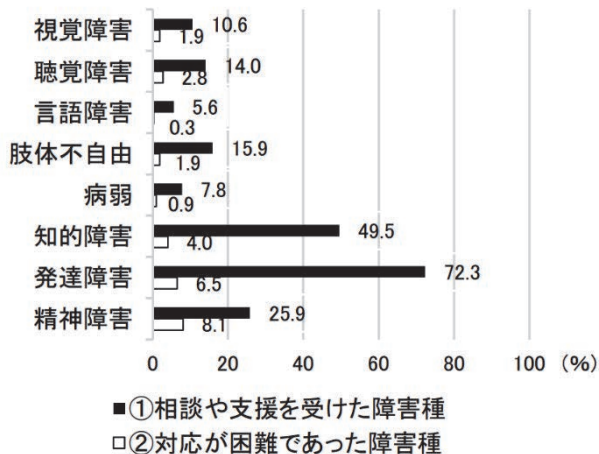


図2 高等学校からの相談や支援の依頼・対応状況 (n=321)

## (2) 障害のある生徒への就労のアセスメントツールの利用状況と、利用している就労のアセスメントツール

就労のアセスメントツールの活用は、74.5%であった(他機関が実施するツールの活用を含む)(図3)。自校での利用は53.2%であった。選択肢に挙げていた既存のツールの利用状況は低く、その他のツールが利用されていた(図4)。自由記述回答を見ると、自校で作成したリストや評価表が多く挙げられていたが、いくつか既存の検査等も挙げられていた(表1)。

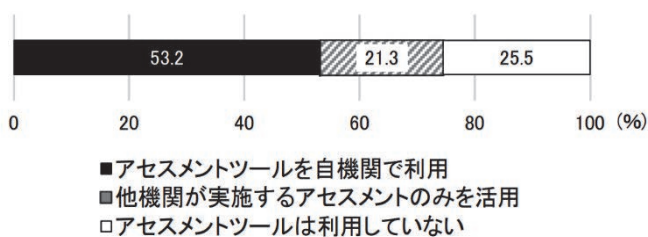


図3 就労のアセスメントツールの利用状況 (n=530)

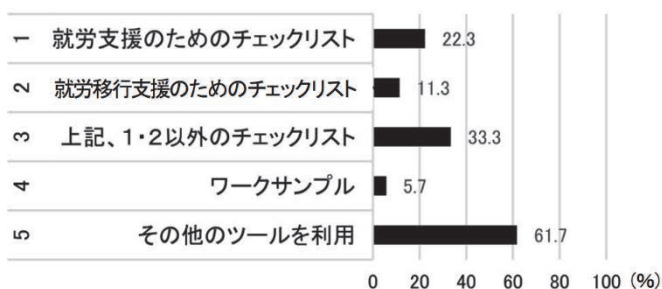


図4 障害のある生徒に利用している就労のアセスメントに関するツール(n=530)

表1 就労のアセスメントツールに関する自由記述回答

その他のチェックリスト名	その他のツール名
自校で作成したリスト、地域で作成したリスト、CLISP-dd、就労パスポート等	自校で作成したリスト・実習評価表、GATB、VRT、Vineland II、WAIS、TTAP、BWAP2、ESPIDD等

## (3) キャリア・パスポートの作成・活用状況

最も多かったのは「キャリア・パスポートの作成は進んでいない」であり45.4%であった。進路指導に活かしている事例がある」は28.0%であった(図5)。

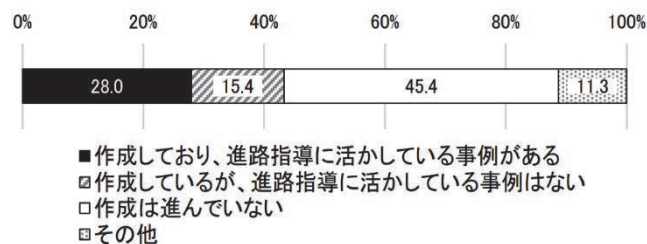


図5 進路指導におけるキャリア・パスポートの活用状況 (n=540)

## 4 考察

7割強の特別支援学校が就労のアセスメントを活用していることから、就労のアセスメントが障害のある生徒への進路指導において一定の役割を果たしていることがうかがえる。就労のアセスメントを行うことで、より客観的に生徒の特性や適性を把握でき、生徒の能力が十分に発揮できる職業・職場選択へと寄与することを期待し活用されていると思われる。しかし実際に活用しているツールについては様々で、学校の実情に応じてツールを選択・活用している可能性がある。活用するに当たり、ツールの特徴を把握すること、学校の進路指導の方針や生徒の実態を考慮すること、活用する目的を明確にすること等が欠かせない。

一方キャリア・パスポートについては、導入されて間もないとはいえ、特別支援学校では進路指導に活かしきれていない。特別支援学校では個別の教育支援計画や個別の指導計画をキャリア・パスポートの活用で代えることが可能であり、そのために作成していない学校が約半数もあるのではないかと推察する。しかしキャリア・パスポートの目的を踏まえて活用すれば、進路指導に有効な教材であることは明らかであり、障害のある生徒に対しても同様である。

今後、高等学校に在籍する生徒の就労のアセスメントの実施に当たり、特別支援学校等との連携のもと、どのようなツールをどのように活用していけばよいか検討していく必要がある。

### 【参考文献】

1) 文部科学省『新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告』, (2021)

### 【連絡先】

相田 泰宏 e-mail : aida-75@nise.go.jp